

認定第 2 号

令和 4 年度山都町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項及び第 32 条第 2 項の規定により、令和 4 年度山都町水道事業会計利益の処分及び決算について認定を求める。

令和 5 年 9 月 7 日提出

山都町長 梅 田 穰

別冊

- 1 令和 4 年度山都町水道事業決算書
 - 1) 決算報告書
 - 2) 損益計算書
 - 3) 剰余金計算書
 - 4) 剰余金処分計算書（案）
 - 5) 貸借対照表
 - 6) 決算附属書類

- 2 監査委員の審査意見書

令和4年度

山都町水道事業決算書

山都町水道事業

目 次

1 決算書類

(1) 令和4年度山都町水道事業会計決算報告書	1
(2) 財務諸表	
①令和4年度山都町水道事業会計損益計算書	3
②令和4年度山都町水道事業会計剰余金計算書	4
③令和4年度山都町水道事業会計剰余金処分計算書(案)	5
④令和4年度山都町水道事業会計貸借対照表	6

2 決算附属書類

(1) 令和4年度山都町水道事業報告書	8
(2) その他の書類	
①キャッシュフロー計算書	17
②収益費用明細書	18
③資本費用明細書	24
④固定資産明細書	27
⑤企業債明細書	29

令和4年度 山都町水道事業会計 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 375,447,000	円 △ 9,747,000	円 0	円 365,700,000	円 365,507,995	円 △ 192,005	(うち、仮受消費税及び地方消 費税 19,242,388円)
第1項 営業収益	213,134,000	2,980,000	0	216,114,000	215,821,421	△ 292,579	
第2項 営業外収益	162,310,000	△ 12,727,000	0	149,583,000	149,686,574	103,574	
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000	0	△ 3,000	

支出

区 分	予 算 額							決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額					合 計
第1款 水道事業費用	円 362,202,000	円 △ 5,659,000	円 0	円 0	円 0	円 356,543,000	円 0	円 356,543,000	円 333,133,754	円 0	円 23,409,246	(うち、仮払消 費税及び地方 消費税 9,036,663円) (// 6,781円)
第1項 営業費用	328,292,000	△ 5,759,000	105,000	0	0	322,638,000	0	322,638,000	306,487,742	0	16,150,258	
第2項 営業外費用	29,860,000	0	27,000	0	0	29,887,000	0	29,887,000	26,571,426	0	3,315,574	
第3項 特別損失	50,000	100,000	0	0	0	150,000	0	150,000	74,586	0	75,414	
第4項 予備費	4,000,000	0	△ 132,000	0	0	3,868,000	0	3,868,000	0	0	3,868,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合計
第1款 資本的収入	円 251,803,000	円 2,037,000	円 253,840,000	円 0	円 0	円 253,840,000	円 211,318,006	円 △ 42,521,994	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 391,182円)
第1項 企業債	66,200,000	0	66,200,000	0	0	66,200,000	37,500,000	△ 28,700,000	
第2項 出資金	146,854,000	1,782,000	148,636,000	0	0	148,636,000	148,636,000	0	
第3項 負担金	1,948,000	0	1,948,000	0	0	1,948,000	4,303,006	2,355,006	
第4項 国庫(県)補助金	36,800,000	255,000	37,055,000	0	0	37,055,000	20,879,000	△ 16,176,000	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 346,370,000	円 7,847,000	円 0	円 354,217,000	円 0	円 354,217,000	円 291,783,973	円 48,781,000	円 0	円 48,781,000	円 13,652,027	円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 8,383,764円)
第1項 建設改良費	142,845,000	7,847,000	140,000	150,832,000	0	150,832,000	92,260,252	48,781,000	0	48,781,000	9,790,748	
第2項 企業債償還金	199,525,000	0	0	199,525,000	0	199,525,000	199,523,721	0	0	0	1,279	
第3項 予備費	4,000,000	0	△ 140,000	3,860,000	0	3,860,000	0	0	0	0	3,860,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額80,465,967円は、過年度分損益勘定留保資金31,453,252円、当年度損益勘定留保資金41,020,133円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,992,582円で補填した。

令和4年度 水道事業会計 損益計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	190,433,338		
(2) 受託工事収益	5,719,041		
(3) その他営業収益	426,654	196,579,033	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	43,396,693		
(2) 配水及び給水費	35,573,209		
(3) 受託工事費	6,455,220		
(4) 総係費	40,332,935		
(5) 減価償却費	171,353,091		
(6) 資産減耗費	309,431		
(7) その他営業費用	30,500	297,451,079	
営業損失			100,872,046
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,203		
(2) 雑収益	228,758		
(3) 長期前受金戻入	67,255,491		
(4) 他会計補助金	82,200,000	149,688,452	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,862,077		
(1) 雑支出	2,354,749	22,216,826	127,471,626
経常利益			26,599,580
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	67,805	67,805	△ 67,805
当年度純利益			26,531,775
前年度繰越利益剰余金			265,697,905
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			292,229,680

令和4年度 水道事業会計 剰余金計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		負担金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	354,295,460	218,798,354	218,798,354	23,200,000	265,697,905	288,897,905	861,991,719
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	354,295,460	218,798,354	218,798,354	23,200,000	(繰越利益剰余金) 265,697,905	288,897,905	861,991,719
当年度変動額	148,636,000	3,911,824	3,911,824	0	26,531,775	26,531,775	179,079,599
簡易水道統合による 固有資本金の発生	0	0	0	0	0	0	0
繰入資本金の発生	148,636,000	0	0	0	0	0	148,636,000
負担金の発生	0	3,911,824	3,911,824	0	0	0	3,911,824
当年度純利益	0	0	0	0	26,531,775	26,531,775	26,531,775
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	502,931,460	222,710,178	222,710,178	23,200,000	(当年度末処分利益剰余金) 292,229,680	315,429,680	1,041,071,318

令和 4 年度 水道事業会計 剰余金処分計算書 (案)

(令和 5年 3月31日)

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	502,931,460	222,710,178	292,229,680
議会の議決による処分類	0	0	△100,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△100,000,000
処分後残高	502,931,460	222,710,178	(繰越利益剰余金) 192,229,680

令和 4 年度 水道事業会計 貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		32,082,906		
	ロ 建物	102,417,020			
	建物減価償却累計額	△ 40,518,095	61,898,925		
	ハ 構築物	4,913,083,548			
	構築物減価償却累計額	△ 1,047,367,953	3,865,715,595		
	ニ 機械及び装置	416,249,835			
	機械及び装置減価償却累計額	△ 210,873,028	205,376,807		
	ホ 車両運搬具	18,505,000			
	車両運搬具減価償却累計額	△ 5,934,825	12,570,175		
	ヘ 工具器具及び備品	38,330,153			
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 33,752,244	4,577,909		
	ト 建設仮勘定		50,551,384		
	有形固定資産合計			4,232,773,701	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		30,453		
	ロ 施設利用権		152,800		
	無形固定資産合計			183,253	
	固定資産合計				4,232,956,954
2	流動資産				
	(1) 現金預金			352,248,297	
	(2) 未収金		15,804,603		
	貸倒引当金		△ 254,424	15,550,179	
	(3) 貯蔵品			7,568,429	
	流動資産合計				375,366,905
	資 産 合 計				4,608,323,859

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,681,480,014		
	固定負債合計			1,681,480,014
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		189,036,255	
	(2) 未払金		33,162,693	
	(3) 預り金		40,350	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金		2,104,000	
	ロ 法定福利費引当金		411,000	
	流動負債合計			224,754,298
5	繰延収益			
	長期前受金		1,995,982,103	
	収益化累計額		△ 334,963,874	
	繰延収益合計			1,661,018,229
	負債合計			3,567,252,541

資本の部

6	資本金			502,931,460
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 負担金	222,710,178		
	資本剰余金合計		222,710,178	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	23,200,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	292,229,680		
	利益剰余金合計		315,429,680	
	剰余金合計			538,139,858
	資本合計			1,041,071,318
	負債資本合計			4,608,323,859

令和4年度 山都町水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 水道事業は、日常の生活を支える重要な役割を担っており、常に安定した良質な水道水の供給に努めております。また、公営企業として健全な経営を保持するため、経費の節減と予算の効率的執行に留意し、運営してまいりました。

令和4年4月に将来に向けて水道事業を持続可能なものとするため、平均改定率20%の水道料金改定を実施しました。

老朽化が進んでいる水道施設全般を適切に維持管理するため、修繕による機能回復や定期的な保守点検を実施するとともに、令和2年度に策定した施設等更新計画に基づき、計画的な更新を実施しました。

水道使用者の利便性の向上や水道業務の効率化を図るため、水道の開閉栓に係る手続きの電子化を進め、令和5年1月から電子申請による受付を開始しました。

イ 建設改良工事は、前年度実施した詳細設計業務委託成果に基づき、第2第4配水池間、東竹原地区、菅尾地区の老朽管布設替工事を一部施工しました。また、山中跨道橋水道管添架工事、九州中央道工事に係る国道218号配水管等布設替工事を実施しました。その他、老朽化した電気、機械設備（テレメータ、ポンプ）の更新工事を実施しました。

ウ 経理状況は、事業収益は346,267,485円、事業費用は319,735,710円となり、純利益は26,531,775円となりました。

一方、資本的収入は、211,318,006円、資本的支出は291,783,973円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額80,465,967円は、過年度分損益勘定留保資金31,453,252円、当年度損益勘定留保資金41,020,133円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,992,582円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

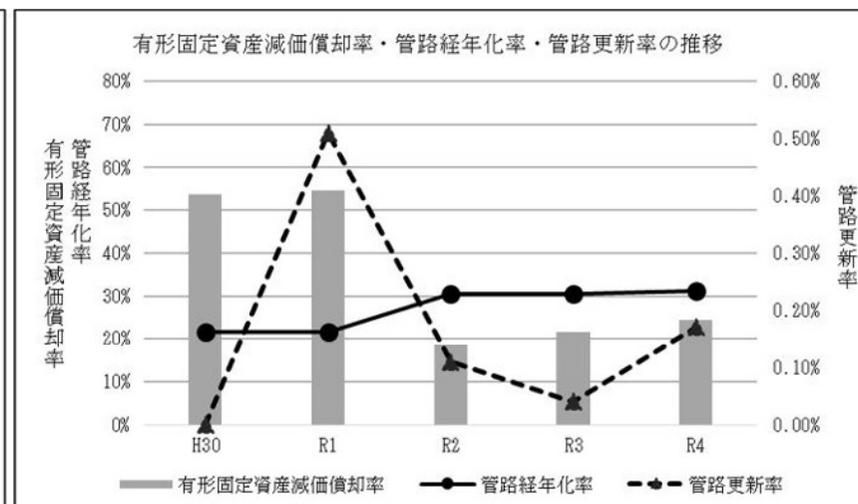
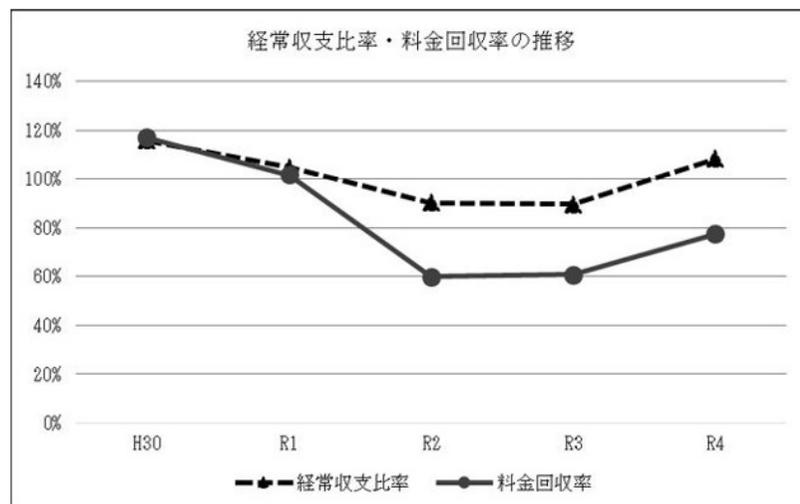
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和4年度の水道料金改定に伴う給水収益の増加及び経営基盤の安定を図るため一般会計繰入金の一部を繰り入れたことにより、前年度比18.61ポイント増の108.32%となりました。また、料金回収率は、前年度比16.57ポイント増の77.44%となりました。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度比2.86ポイント増の24.39%、管路経年率は前年度比0.60ポイント増の31.14%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、今年度の管路更新率は前年度比0.13ポイント増の0.17%となりました。今後も施設の老朽化は進むことから、計画的に施設更新を行います。

令和2年度の簡易水道の統合により引き継いだ管路等施設の更新のための資金需要の増加により経営は依然として厳しい状況にあります。今後、給水人口の減少等による水道使用量の低下により収益の伸び悩みが予測されるため、管路等施設の更新はダウンサイジング等を検討し、十分に精査したうえで行っていくとともに、併せて、維持管理費用の抑制など経営改善に向けて引き続き取り組んでまいります。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	115.83%	104.78%	90.23%	89.71%	108.32%
料金回収率	116.96%	101.76%	59.99%	60.87%	77.44%
有形固定資産減価償却率	53.56%	54.63%	18.45%	21.53%	24.39%
管路経年化率	21.55%	21.52%	30.51%	30.54%	31.14%
管路更新率	0.00%	0.51%	0.11%	0.04%	0.17%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第 53 号	令和 4 年度山都町水道事業会計補正予算 (第 1 号) について	令和 4 年 6 月 16 日
議案第 60 号	令和 4 年度山都町水道事業会計補正予算 (第 2 号) について	令和 4 年 8 月 1 日
議案第 74 号	令和 4 年度山都町水道事業会計補正予算 (第 3 号) について	令和 4 年 9 月 14 日
認定第 2 号	令和 3 年度山都町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和 4 年 9 月 29 日
議案第 82 号	山都町水道事業給水条例の一部改正について	令和 4 年 12 月 7 日
議案第 95 号	令和 4 年度山都町水道事業会計補正予算 (第 4 号) について	令和 4 年 12 月 15 日
議案第 19 号	令和 4 年度山都町水道事業会計補正予算 (第 5 号) について	令和 5 年 3 月 8 日
議案第 27 号	令和 5 年度山都町水道事業会計予算について	令和 5 年 3 月 15 日

(4) 行政官庁認可事項

該当なし

(5) 職員に関する事項

職名	令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 3 月 31 日現在	増減	備考
事務職員	4 (1)	5 (1)	△1	
技術職員	2 (1)	3 (1)	△1	
計	6 (2)	8 (2)	△2	うち()は会計年度任用職員

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和3年第3回定例会における山都町水道事業給水条例の一部を改正する条例の議決により、水道料金等を次のとおり改定し、令和4年4月1日から施行しました。

ア 水道料金

用途	基本水量	口径区分	基本料金	従量料金 (7立方メートルを超える 1立方メートルにつき)
一般用	7立方メートルまで	13ミリメートル	1,320円	187円
		20ミリメートル	1,474円	
		25ミリメートル	1,496円	
		30ミリメートル	1,617円	
		40ミリメートル	1,804円	
		50ミリメートル	4,389円	
		75ミリメートル	5,412円	
公共用		—	660円	
一時用	1立方メートル当たり	374円		
消火栓（演習用）	消火栓1個1回当たり	1,320円		

イ 水道加入金

口径区分	13ミリメートル	20ミリメートル	25ミリメートル	30ミリメートル	40ミリメートル	50ミリメートル	75ミリメートル
加入金の額	44,000円	110,000円	165,000円	231,000円	429,000円	638,000円	1,463,000円

ウ 設計審査手数料 2,000円

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

(単位：円)

工事番号	工事名	施行内容	工事費	工 期	備考
山上水 第 5 号	山中跨道橋水道管 添架工事	施工延長 L=109.7m 高密度ポリエチレン管 (WEETAD φ 50) L=109.7m 小型空気弁設置 (φ 13) N=1.0 箇所 防凍工 L=101.3m	11,767,793	令和 4 年 6 月 1 日 令和 4 年 9 月 30 日	
山上水 第 8 号	第 1 水源地テレメータ 装置取替工事	テレメータ装置 N=4.0 基	3,608,000	令和 4 年 6 月 20 日 令和 4 年 8 月 31 日	
山上水 第 9 号	牛ヶ瀬配水池給水 ポンプ取替工事	給水ポンプ N=2.0 台	1,177,000	令和 4 年 6 月 27 日 令和 4 年 8 月 31 日	
山上水 第 12 号	第 2 第 4 配水池間 送水管更新工事	施工延長 L=613.5m 送水管 HPPE φ 100 L=611.4m HPPE φ 75 L=5.6m PE φ 30 L=58.6m 減圧弁設置 N=1.0 箇所	33,459,077	令和 4 年 9 月 12 日 令和 5 年 2 月 28 日	
山上水 第 13 号	旧簡水東竹原地区 水道管更新工事	施工延長 L=678.2m 導水管 GCIP φ 75 L=171.6m HPPE φ 75 L=516.2m	33,495,000	令和 4 年 9 月 12 日 令和 5 年 5 月 31 日	工事進捗率 40%
山上水 第 14 号	旧簡水管尾地区 水道管更新工事	施工延長 L=961.1m 送水管 HPPE φ 75 L=911.9m 配水管 HPPE φ 100 L=352.0m HPPE φ 75 L=141.3m PE φ 30 L=221.0m	39,519,700	令和 4 年 9 月 12 日 令和 5 年 5 月 31 日	工事進捗率 40%
山上水 第 20 号	九州中央道工事に 係る国道 218 号配水管 等布設替工事	1 工区 施工延長 L=53.5m 配水管 HPPE φ 100 L=53.4m 空気弁設置 N=1.0 箇所 2 工区 施工延長 L=50.0m 配水管 HPPE φ 100 L=52.3m 空気弁設置 N=1.0 箇所	6,866,682	令和 5 年 2 月 3 日 令和 5 年 3 月 17 日	

3 業 務

(1) 業務量

令和4年度における対前年度比の業務内容は次のとおりです。

ア 水道普及状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年比
給水戸数	4,870 戸	4,888 戸	△18 戸	99.63 %
給水区域内人口 A	10,769 人	11,014 人	△245 人	97.78 %
給水人口 B	8,747 人	8,933 人	△186 人	97.92 %
水道普及率 (%) B/A	81.22 %	81.11 %	0.11 %	—
年間配水量 C	1,535,473 m ³	1,565,397 m ³	△29,924 m ³	98.09 %
年間有収水量 D	1,023,831 m ³	1,044,883 m ³	△21,052 m ³	97.99 %
年間有収率 (%) D/C	66.68 %	66.75 %	△0.07 %	—

イ 給水原価 240.20 円 (令和3年度 255.75 円)

ウ 供給単価 186.00 円 (令和3年度 155.66 円)

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較増減		備考
			金額	増減率	
第1款 水道事業収益	346,267,485	458,802,105	△112,534,620	75.47	仮受消費税控除後の額である。
第1項 営業収益	196,579,033	165,675,142	30,903,891	118.65	
第2項 営業外収益	149,688,452	293,126,963	△143,438,511	51.07	

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較増減		備考
			金額	増減率	
第1款 水道事業費用	319,735,710	342,606,010	△22,870,300	93.32	仮払消費税控除後の額である。
第1項 営業費用	297,451,079	308,097,850	△10,646,771	96.54	
第2項 営業外費用	22,216,826	29,172,480	△6,955,654	76.16	
第3項 特別損失	67,805	5,335,680	△5,267,875	1.27	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額 (税込)	契約内容	契約の相手方
令和4年5月31日	11,767,793	山中跨道橋水道管添架工事	合資会社 光熱工業所
令和4年9月6日	33,459,077	第2第4配水池間送水管更新工事	株式会社 尾上建設
令和4年9月6日	33,495,000	旧簡水東竹原地区水道管更新工事	有限会社 佐藤重機建設
令和4年9月6日	39,519,700	旧簡水管尾地区水道管更新工事	株式会社 今村建設
令和5年1月31日	6,866,682	九州中央道工事に係る国道218号配水管等布設替工事	株式会社 太平洋建設

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	本年度末残高
2,032,539,990	37,500,000	199,523,721	1,870,516,269

イ 一時借入金

借入なし

5 附帯事項

(1) 給水装置工事及び開閉栓の概況 (件)

	給水装置工事		開栓	閉栓
	新設	改造		
4月	4	1	38	20
5月	0	2	30	28
6月	0	1	17	21
7月	18	1	21	11
8月	1	3	23	13
9月	2	1	10	16
10月	2	0	12	15
11月	1	1	12	9
12月	1	0	9	20
1月	3	0	5	10
2月	3	1	19	16
3月	1	0	51	44
合計	36	11	247	223

6 その他

(1) 不課税収入の用途の特定について

- ア 国庫補助金 20,879,000 円は配水施設改良費の工事請負費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。
- イ 受託工事収益 3,786,845 円は受託工事費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。
- ウ その他雑収益 36,400 円は総係費の旅費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。
- エ 一般会計補助金 82,200,000 円は総係費の給料、職員手当等、法定福利費（不課税支出）に 26,862,230 円（特定収入以外）、企業債支払利息（非課税支出）に 19,862,077 円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に 34,275,693 円（特定収入以外）、原水及び浄水費の動力費（課税仕入れ）に 1,200,000 円（特定収入）にそれぞれ充当しました。

令和4年度 水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書（年次）

（令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで）

（間接法）	（単位：円）
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	26,531,775
減価償却費	171,353,091
賞与引当金の増減額	54,000
法定福利費引当金の増減額	△ 2,000
貸倒引当金の増減額	95,739
長期前受金戻入額	△ 67,255,491
受取利息及び受取配当金	△ 4,203
支払利息	19,862,077
固定資産除却費	309,431
未収金の増減額	△ 3,808,151
未払金の増減額	△ 2,618,282
たな卸資産の増減額	△ 1,593,043
その他の増減額	△ 5,512
小計	142,919,431
利息及び配当金の受取額	4,203
利息の支払額	△ 19,862,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,061,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 59,034,889
国庫補助金等による収入	10,624,000
負担金による収入	3,911,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,499,065
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	37,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 199,523,721
一般会計からの出資による収入	148,636,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,387,721
資金増加額	65,174,771
資金期首残高	287,073,526
資金期末残高	352,248,297

令和 4 年度 水道事業会計 収益費用明細書（税抜き）

（ 収 入 ）

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 水道事業収益				346,267,485		
	1 営業収益			196,579,033		
		1 給水収益		190,433,338		
			1 水道料金	190,433,338	水道料金	
		2 受託工事収益		5,719,041		
			1 受託工事収益	5,719,041	受託工事	
		3 その他営業収益		426,654		
			1 材料売却収益	36,600	材料売却	
			2 手数料	354,740	督促手数料	
			3 雑収益	35,314	機材貸出使用料	
		2 営業外収益		149,688,452		
			1 受取利息及び配当金		4,203	
				1 預金利息	4,203	預金利息
			2 雑収益		228,758	

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		319,735,710			
				297,451,079			
			1 手当等	150,000	手当等		
			4 備消耗品費	36,140	備消耗品費		
			6 通信運搬費	23,186	通信運搬費		
			7 委託料	5,541,500	水質検査委託料(原水)		
			8 手数料	3,200	浄化槽法定検査手数料		
			9 賃借料	996,340	N T T 基本回線専用料		
			10 修繕費	4,908,682	機械器具・施設修理代		
			12 動力費	30,728,635	電気代		
			13 薬品費	900,300	薬品費		
			14 材料費	100,310	材料費		
			16 雑費	8,400	雑費		
				2 配水及び給水費		35,573,209	
					1 手当等	300,000	手当等
					3 旅費	115,365	旅費

款	項	目	節	金額	備考
			4 備消耗品費	156,916	備消耗品費
			6 通信運搬費	881,418	通信運搬費
			7 委託料	18,946,900	量水器検針委託料
			9 賃借料	39,155	土地借上料
			10 修繕費	14,245,478	修繕費
			12 材料費	884,584	施設等修理材料代
			13 雑費	3,393	雑費
		3 受託工事費		6,455,220	
			10 工事費	6,455,220	工事請負費
		4 総係費		40,332,935	
			1 給料	17,205,111	職員6名
			2 手当等	6,669,197	職員
			3 賞与引当金繰入額	2,104,000	職員
			5 報酬	59,100	水道事業運営審議会
			6 法定福利費	7,332,833	職員
			7 法定福利費引当金繰入額	411,000	職員
			8 旅費	41,839	旅費

款	項	目	節	金額	備考
			10 備消耗品費	925,403	消耗品
			11 燃料費	421,532	燃料費
			12 印刷製本費	307,964	印刷製本費
			13 通信運搬費	866,578	通信運搬費
			14 被服費	71,320	作業服代
			15 委託料	1,494,000	公営企業会計に関する指導・助言業務委託
			16 賃借料	133,630	賃借料
			17 修繕費	57,130	修繕費
			18 手数料	930,895	口座振替、窓口等手数料
			19 負担金	192,569	負担金
			20 公課費	8,200	重量税
			21 保険料	1,000,634	各種保険料
			22 貸倒引当金繰入額	100,000	貸倒引当金繰入額
		5 減価償却費		171,353,091	
		1 有形固定資産減価償却費		171,353,091	有形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		309,431	
		1 固定資産除却費		309,431	固定資産除却費

款	項	目	節	金額	備考
		7 その他営業費用		30,500	
			1 材料売却原価	30,500	材料売却原価
	2 営業外費用			22,216,826	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		19,862,077	
			1 企業債利息	19,862,077	企業債償還金利息
		2 雑支出		2,354,749	
			1 その他雑支出	2,354,749	その他雑支出
	3 特別損失			67,805	
		1 過年度損益修正損		67,805	
			1 過年度損益修正損	67,805	過年度損益修正損
	支 出 合 計			319,735,710	

令和 4 年度 水道事業会計 資本費用明細書（税抜き）

（ 収 入 ）

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				210,926,824	
	1 企業債			37,500,000	
		1 企業債		37,500,000	
			1 企業債	37,500,000	企業債
	2 出資金			148,636,000	
		1 出資金		148,636,000	
			1 出資金	148,636,000	出資金
	3 負担金			3,911,824	
		1 負担金		3,911,824	
			1 工事負担金	951,824	工事負担金
			2 その他負担金	2,960,000	水道新規加入負担金
	4 国庫（県）補助金			20,879,000	
		1 国庫（県）補助金		20,879,000	
			1 国庫（県）補助金	20,879,000	補助金

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 資本の支出				283,400,209		
	1 建設改良費	2 配水施設改良費		83,876,488		
			6 委託料	1,777,273	水道施設等更新設計委託料	
			7 賃借料	400,500	賃借料	
			10 工事請負費	78,162,320	工事請負費	
			3 固定資産購入費	3,536,395		
			1 固定資産購入費	3,528,795	固定資産購入費	
			3 補償費	7,600	補償費	
		2 企業債償還金			199,523,721	
			1 企業債償還金		199,523,721	
		1 企業債償還金		199,523,721	企業債償還金元金	
	支 出 合 計				283,400,209	

令和 4 年度 水道事業会計 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

令和 5 年 3 月 31 日 現在

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末 償却未済額	備 考
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土地	円 32,044,061	円 38,845	円 0	円 32,082,906	円 0	円 0	円 0	円 0	円 32,082,906	
建物	102,417,020	0	0	102,417,020	34,351,962	6,166,133	0	40,518,095	61,898,925	
構築物	4,854,825,726	58,257,822	0	4,913,083,548	914,555,347	132,812,606	0	1,047,367,953	3,865,715,595	
機械及び装置	411,274,238	5,774,460	798,863	416,249,835	182,541,384	28,821,076	489,432	210,873,028	205,376,807	
車両運搬具	18,505,000	0	0	18,505,000	2,554,650	3,380,175	0	5,934,825	12,570,175	
工具器具及び備品	36,257,063	2,073,090	0	38,330,153	33,579,143	173,101	0	33,752,244	4,577,909	
建設仮勘定	32,819,113	83,876,488	66,144,217	50,551,384	0	0	0	0	50,551,384	
計	5,488,142,221	150,020,705	66,943,080	5,571,219,846	1,167,582,486	171,353,091	489,432	1,338,446,145	4,232,773,701	

(2) 無形固定資産明細書

令和 5 年 3 月 31 日 現在

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	円	
電話加入権	30,453	0	0	0	30,453	
施設利用権	152,800	0	0	0	152,800	
計	183,253	0	0	0	183,253	

令和4年度 企業債明細書

種別名称	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還高	発行価格	年利率	償還終期	備考
上水道事業	H13. 3. 26	26,200,000	959,496	17,947,842	8,252,158	26,200,000	1.6000	R13.3	財政融資資金
上水道事業(配水池耐震工事)	H14. 3. 25	23,400,000	1,121,275	18,684,947	4,715,053	23,400,000	2.0000	R 9.3	財政融資資金
上水道事業	H15. 3. 25	50,000,000	2,315,677	38,032,799	11,967,201	50,000,000	1.1000	R10.3	財政融資資金
上水道事業(第一水源地改良及び)	H16. 3. 25	53,300,000	2,387,885	29,649,700	23,650,300	53,300,000	1.9000	R14.3	財政融資資金
上水道事業(配水管整備事業)	H19. 3. 26	5,500,000	208,622	2,071,751	3,428,249	5,500,000	2.1000	R19.3	財政融資資金
公営企業災害復旧事業	H29.10.27	20,100,000	2,512,249	8,791,772	11,308,228	20,100,000	0.0100	R 9.9	財政融資資金
上水道事業(本省繰越分)	R 4. 3. 25	6,800,000	0	0	6,800,000	6,800,000	0.2000	R14.3	財政融資資金
上水道事業(本省繰越分)	R 4. 3. 25	6,800,000	0	0	6,800,000	6,800,000	0.2000	R14.3	財政融資資金
過疎対策事業(旧簡易水道)(本省繰越分)	R 4. 3. 25	6,700,000	0	0	6,700,000	6,700,000	0.2000	R16.3	財政融資資金
上水道事業(本省繰越分)	R 5. 3. 27	21,100,000	0	0	21,100,000	21,100,000	0.4000	R15.3	財政融資資金
上水道事業(本省繰越分)	R 5. 3. 27	8,200,000	0	0	8,200,000	8,200,000	0.4000	R15.3	財政融資資金
過疎対策事業(旧簡易水道)(本省繰越分)	R 5. 3. 27	8,200,000	0	0	8,200,000	8,200,000	0.6000	R17.3	財政融資資金
上水道事業(水源増設事業)	H 8. 2. 29	19,200,000	926,646	16,752,627	2,447,373	19,200,000	3.1500	R 7.9	旧資金運用部資金
上水道事業	H 9. 3. 25	35,300,000	1,564,756	28,587,161	6,712,839	35,300,000	2.8000	R 9.3	旧資金運用部資金
上水道事業(配水管敷設事業)	H10. 3. 25	22,200,000	999,958	19,071,679	3,128,321	22,200,000	2.1000	R 8.3	旧資金運用部資金
上水道事業	H 8. 2. 28	12,800,000	687,470	12,447,864	352,136	12,800,000	3.2500	R 5.9	公営企業金融公庫
上水道事業	H 9. 3. 26	23,500,000	1,165,154	21,066,595	2,433,405	23,500,000	2.9000	R 7.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H10. 3. 25	14,800,000	672,408	12,692,208	2,107,792	14,800,000	2.2000	R 8.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H13. 3. 29	21,200,000	851,655	15,775,901	5,424,099	21,200,000	1.7000	R11.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H14. 3. 28	17,600,000	843,352	14,053,634	3,546,366	17,600,000	2.0000	R 9.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H15. 3. 28	47,000,000	2,182,704	35,703,024	11,296,976	47,000,000	1.1500	R10.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H16. 3. 23	22,700,000	1,016,979	12,627,547	10,072,453	22,700,000	1.9000	R14.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H 9. 5. 20	56,500,000	2,731,182	44,841,602	11,658,398	56,500,000	2.6000	R 9.3	財政融資資金
簡易水道債	H10. 5. 19	85,700,000	3,900,114	64,991,551	20,708,449	85,700,000	2.0000	R10.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H12. 4. 28	36,800,000	1,615,676	24,493,858	12,306,142	36,800,000	2.1000	R12.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H13. 5. 21	37,000,000	1,567,047	23,522,595	13,477,405	37,000,000	1.6000	R13.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H14. 5. 20	30,600,000	1,288,495	17,708,012	12,891,988	30,600,000	2.1000	R14.3	財政融資資金
中部地区簡水(簡水債)	H15. 5. 26	15,500,000	629,914	8,879,739	6,620,261	15,500,000	0.9000	R15.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H16. 5. 27	20,500,000	827,884	10,154,640	10,345,360	20,500,000	2.1000	R16.3	財政融資資金
簡易水道事業債(旧清和村・蘇陽町分)	H17. 5. 27	38,900,000	1,540,092	17,817,101	21,082,899	38,900,000	2.0000	R17.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H18. 5. 26	135,800,000	5,237,677	55,596,523	80,203,477	135,800,000	2.3000	R18.3	財政融資資金
簡易水道事業(馬見原・高月)	H19. 5. 24	85,100,000	3,227,956	32,055,632	53,044,368	85,100,000	2.1000	R19.3	財政融資資金
簡易水道事業債(蘇陽長谷地区)	H22. 5. 14	12,100,000	431,087	3,209,214	8,890,786	12,100,000	2.1000	R22.3	財政融資資金
簡易水道事業債(矢部長谷地区)	H22. 5. 14	2,400,000	85,505	636,538	1,763,462	2,400,000	2.1000	R22.3	財政融資資金
過疎対策事業債	H23. 3. 25	26,600,000	3,086,893	26,600,000	0	26,600,000	1.1000	R 5.3	財政融資資金
過疎対策事業債	H23. 9. 26	139,100,000	15,944,741	131,073,775	8,026,225	139,100,000	0.9000	R 5.9	財政融資資金
過疎対策事業債	H25. 3. 25	89,900,000	10,088,314	69,571,604	20,328,396	89,900,000	0.5000	R 7.3	財政融資資金
緊急防災・減災事業(H24山都中央)	H25. 5. 28	53,000,000	6,718,027	53,000,000	0	53,000,000	0.4000	R 5.3	財政融資資金
過疎対策事業債	H26. 3. 25	52,300,000	5,839,717	34,604,851	17,695,149	52,300,000	0.5000	R 8.3	財政融資資金
過疎対策事業債	H27. 3. 25	30,700,000	3,411,009	16,953,249	13,746,751	30,700,000	0.3000	R 9.3	財政融資資金
過疎対策事業(簡易水道施設)	H27. 3. 25	58,300,000	6,477,584	32,194,608	26,105,392	58,300,000	0.3000	R 9.3	財政融資資金
過疎対策事業債(簡易水道)	H28. 3. 25	13,700,000	1,520,696	6,073,673	7,626,327	13,700,000	0.1000	R10.3	財政融資資金

令和4年度 企業債明細書

種別名称	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還高	発行価格	年利率	償還終期	備考
過疎対策事業（簡易水道事業）（本省繰越分）	H28. 3. 25	27,000,000	2,996,992	11,970,013	15,029,987	27,000,000	0.1000	R10.3	財政融資資金
過疎対策事業債（簡易水道）	H28. 5. 26	15,800,000	1,753,796	7,004,674	8,795,326	15,800,000	0.1000	R10.3	財政融資資金
過疎対策事業（簡易水道）（本省繰越）	H29. 3. 27	16,400,000	1,821,858	5,465,027	10,934,973	16,400,000	0.0100	R11.3	財政融資資金
過疎対策事業（簡易水道）	H30. 3. 26	62,500,000	6,942,361	13,884,028	48,615,972	62,500,000	0.0100	R12.3	財政融資資金
過疎対策事業（簡易水道）（本省繰越）	H30. 3. 26	132,800,000	14,751,129	29,500,783	103,299,217	132,800,000	0.0100	R12.3	財政融資資金
簡易水道債（馬見原地区）	H 5. 2. 28	29,000,000	1,862,506	29,000,000	0	29,000,000	4.4000	R 5.3	旧資金運用部資金
簡易水道債（柏地区）	H 6. 5. 13	28,200,000	1,719,114	26,406,169	1,793,831	28,200,000	4.3000	R 6.3	旧資金運用部資金
稲小野簡易水道整備事業	H 7. 3. 27	26,500,000	1,451,521	23,388,905	3,111,095	26,500,000	4.6500	R 7.3	旧資金運用部資金
簡水道債（西部地区水道）	H 9. 5. 26	130,300,000	6,298,636	103,413,465	26,886,535	130,300,000	2.6000	R 9.3	旧年金還元融資資金
簡易水道事業債（運用部，西部地区簡水）	H10. 5. 25	139,000,000	6,325,740	105,412,202	33,587,798	139,000,000	2.0000	R10.3	旧年金還元融資資金
簡易水道事業債	H11. 5. 25	105,000,000	4,614,548	75,610,431	29,389,569	105,000,000	1.7000	R11.3	旧年金還元融資資金
簡易水道事業（簡水債）	H11. 4. 30	25,800,000	1,150,995	18,391,586	7,408,414	25,800,000	2.0000	R11.3	旧年金還元融資資金
公営企業会計適用事業	H29. 4. 28	23,600,000	2,950,000	11,800,000	11,800,000	23,600,000	0.3190	R 9.3	郵便貯金資金
簡易水道事業債	H14. 5. 20	11,300,000	527,405	7,299,105	4,000,895	11,300,000	2.0000	R12.3	公営企業金融公庫
中部地区簡水（簡水）	H15. 5. 29	8,100,000	361,149	5,091,030	3,008,970	8,100,000	0.9000	R13.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	H16. 5. 28	12,200,000	547,791	6,719,088	5,480,912	12,200,000	2.1000	R14.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	H30. 3. 29	22,900,000	0	0	22,900,000	22,900,000	0.6000	R30.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業（国補正2号分）	H30. 3. 29	9,700,000	0	0	9,700,000	9,700,000	0.6000	R30.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	H30. 3. 29	133,000,000	0	0	133,000,000	133,000,000	0.6000	R30.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（旧蘇陽町分）	H17. 5. 27	17,300,000	760,536	8,848,581	8,451,419	17,300,000	1.9000	R15.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H17. 5. 27	5,400,000	237,393	2,761,985	2,638,015	5,400,000	1.9000	R15.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（馬見原簡水）	H19. 5. 30	12,700,000	535,601	5,318,856	7,381,144	12,700,000	2.1000	R17.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（高月地区簡水）	H19. 5. 30	4,800,000	202,432	2,010,277	2,789,723	4,800,000	2.1000	R17.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業（高月地区）	H20. 5. 23	11,400,000	469,470	4,262,897	7,137,103	11,400,000	2.2000	R18.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業（高月地区 臨時特利分）	H20. 5. 23	9,200,000	378,871	3,440,233	5,759,767	9,200,000	2.2000	R18.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（蘇陽長谷地区簡水：機構資金分）	H22. 5. 26	10,200,000	365,581	2,730,708	7,469,292	10,200,000	2.0000	R22.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（矢部長谷地区簡水：機構資金分）	H22. 5. 26	2,000,000	71,683	535,434	1,464,566	2,000,000	2.0000	R22.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H23. 5. 26	98,800,000	3,519,680	23,363,241	75,436,759	98,800,000	1.8000	R23.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業（山都中央地区）	H23. 8. 30	40,600,000	1,456,277	9,694,729	30,905,271	40,600,000	1.7000	R23.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H24. 5. 24	90,200,000	3,205,939	18,491,180	71,708,820	90,200,000	1.6000	R24.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H25. 5. 23	21,200,000	754,620	3,669,994	17,530,006	21,200,000	1.4000	R25.3	公営企業金融公庫
簡易水道（緊急防災）	H25. 5. 23	43,400,000	5,501,177	43,400,000	0	43,400,000	0.4000	R 5.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H26. 2. 26	35,300,000	1,259,233	5,540,245	29,759,755	35,300,000	1.3000	R25.9	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H26. 5. 23	31,500,000	1,105,718	4,331,805	27,168,195	31,500,000	1.4000	R26.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H27. 5. 26	72,100,000	2,549,297	7,557,298	64,542,702	72,100,000	1.2000	R27.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H28. 5. 26	45,200,000	1,768,494	3,533,456	41,666,544	45,200,000	0.2000	R28.3	公営企業金融公庫
簡易水道施設整備事業	H29. 5. 25	46,700,000	1,736,798	1,736,798	44,963,202	46,700,000	0.6000	R29.3	公営企業金融公庫
過疎対策事業（簡易水道）本省繰越分	H31. 3. 28	130,100,000	14,449,774	14,449,774	115,650,226	130,100,000	0.0100	R13.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	H31. 3. 28	130,500,000	0	0	130,500,000	130,500,000	0.5000	R31.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	R 2. 3. 26	76,500,000	0	0	76,500,000	76,500,000	0.3000	R32.3	公営企業金融公庫
過疎対策事業債（簡易水道）	R 2. 3. 26	62,400,000	0	0	62,400,000	62,400,000	0.0050	R14.3	公営企業金融公庫
簡易水道公営企業会計適用事業	R 1. 5. 28	12,800,000	1,585,823	3,166,031	9,633,969	12,800,000	0.3550	R11.3	熊本県信用組合

令和4年度 企業債明細書

種別名称	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還高	発行価格	年利率	償還終期	備考
簡易水道公営企業会計適用事業	R 2. 3. 19	40,100,000	4,947,887	4,947,887	35,152,113	40,100,000	0.3700	R12.3	阿蘇農業協同組合
		3,502,600,000	199,523,721	1,632,083,731	1,870,516,269	3,502,600,000			

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建 物	1 5 年 ～ 6 5 年
構築物	2 年 ～ 6 0 年
機械及び装置	5 年 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 1 5 年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,002,675 千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,050 千円及び法定福利費引当金 413 千円を取り崩した。